

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第182期 (決算日2022年5月16日) 第183期 (決算日2022年6月15日) 第184期 (決算日2022年7月15日)
第185期 (決算日2022年8月15日) 第186期 (決算日2022年9月15日) 第187期 (決算日2022年10月17日)

作成対象期間 (2022年4月16日～2022年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信 マザーファンド	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税込 分	み騰 金	期騰 落	中率			東証REIT指数 (配当込み)	期騰 落
	円		円		%		%	百万円	
158期(2020年5月15日)	5,667		20		0.9	3,264.80	1.2	96.3	31,266
159期(2020年6月15日)	5,944		20		5.2	3,448.87	5.6	96.6	33,058
160期(2020年7月15日)	6,094		20		2.9	3,542.52	2.7	96.9	33,843
161期(2020年8月17日)	6,159		20		1.4	3,587.71	1.3	97.0	33,993
162期(2020年9月15日)	6,273		20		2.2	3,670.48	2.3	96.9	34,377
163期(2020年10月15日)	6,224		20	△	0.5	3,661.32	△ 0.2	96.9	33,748
164期(2020年11月16日)	6,136		20	△	1.1	3,622.45	△ 1.1	96.8	33,128
165期(2020年12月15日)	6,226		20		1.8	3,689.90	1.9	96.9	32,344
166期(2021年1月15日)	6,367		20		2.6	3,789.79	2.7	97.2	32,832
167期(2021年2月15日)	7,036		20		10.8	4,211.38	11.1	97.0	35,886
168期(2021年3月15日)	7,070		20		0.8	4,243.77	0.8	97.0	35,946
169期(2021年4月15日)	7,384		20		4.7	4,448.11	4.8	97.3	37,352
170期(2021年5月17日)	7,361		20	△	0.0	4,447.97	△ 0.0	97.4	37,170
171期(2021年6月15日)	7,781		20		6.0	4,720.99	6.1	97.6	38,687
172期(2021年7月15日)	7,833		20		0.9	4,769.27	1.0	97.6	38,618
173期(2021年8月16日)	7,726		20	△	1.1	4,719.98	△ 1.0	96.8	38,224
174期(2021年9月15日)	7,661		20	△	0.6	4,692.90	△ 0.6	97.3	37,587
175期(2021年10月15日)	7,580		20	△	0.8	4,657.18	△ 0.8	97.7	37,008
176期(2021年11月15日)	7,452		20	△	1.4	4,593.08	△ 1.4	97.6	36,153
177期(2021年12月15日)	7,345		20	△	1.2	4,544.57	△ 1.1	97.6	35,363
178期(2022年1月17日)	7,147		20	△	2.4	4,437.46	△ 2.4	97.7	34,097
179期(2022年2月15日)	6,730		20	△	5.6	4,190.48	△ 5.6	97.6	31,699
180期(2022年3月15日)	6,721		20	△	0.2	4,200.48	△ 0.2	97.5	31,545
181期(2022年4月15日)	7,194		20		7.3	4,513.10	7.4	97.6	33,234
182期(2022年5月16日)	7,093		20	△	1.1	4,467.01	△ 1.0	97.6	32,637
183期(2022年6月15日)	6,768		20	△	4.3	4,278.73	△ 4.2	97.6	31,065
184期(2022年7月15日)	7,026		20		4.1	4,461.14	4.3	97.7	32,048
185期(2022年8月15日)	7,285		20		4.0	4,642.62	4.1	97.6	33,242
186期(2022年9月15日)	7,255		20	△	0.1	4,637.15	△ 0.1	97.6	33,080
187期(2022年10月17日)	6,806		20	△	5.9	4,362.79	△ 5.9	97.6	31,048

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

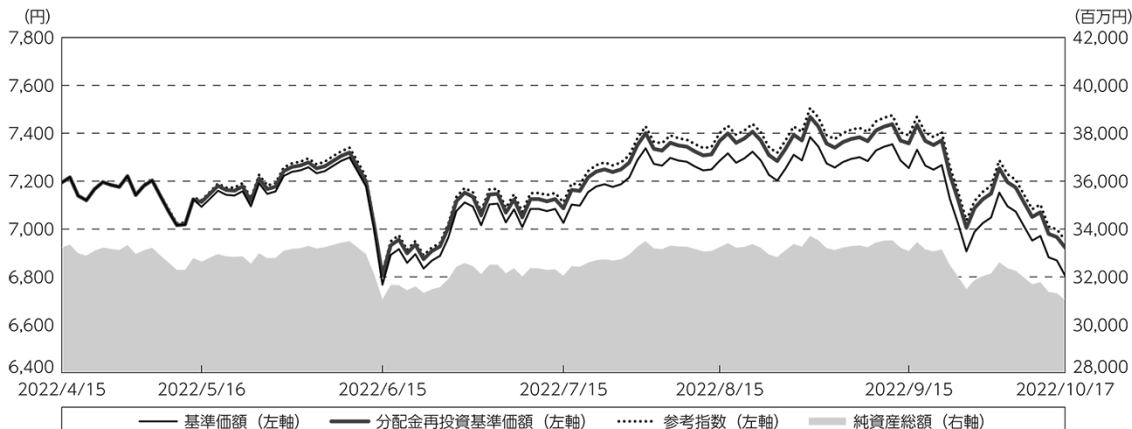
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰	落		騰	落	
第182期	(期首) 2022年4月15日	円 7,194		% -	4,513.10		% -	97.6
	4月末	7,142		△0.7	4,483.12		△0.7	97.5
	(期末) 2022年5月16日	7,113		△1.1	4,467.01		△1.0	97.6
第183期	(期首) 2022年5月16日	7,093		-	4,467.01		-	97.6
	5月末	7,239		2.1	4,563.32		2.2	97.6
	(期末) 2022年6月15日	6,788		△4.3	4,278.73		△4.2	97.6
第184期	(期首) 2022年6月15日	6,768		-	4,278.73		-	97.6
	6月末	7,094		4.8	4,487.40		4.9	97.5
	(期末) 2022年7月15日	7,046		4.1	4,461.14		4.3	97.7
第185期	(期首) 2022年7月15日	7,026		-	4,461.14		-	97.7
	7月末	7,288		3.7	4,628.79		3.8	97.5
	(期末) 2022年8月15日	7,305		4.0	4,642.62		4.1	97.6
第186期	(期首) 2022年8月15日	7,285		-	4,642.62		-	97.6
	8月末	7,345		0.8	4,683.62		0.9	97.5
	(期末) 2022年9月15日	7,275		△0.1	4,637.15		△0.1	97.6
第187期	(期首) 2022年9月15日	7,255		-	4,637.15		-	97.6
	9月末	7,025		△3.2	4,488.86		△3.2	97.5
	(期末) 2022年10月17日	6,826		△5.9	4,362.79		△5.9	97.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第182期首：7,194円

第187期末：6,806円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年4月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米国のインフレ懸念の高まりなどが嫌気されたこと。
- (上昇) 日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことや、インバウンド(訪日外国人)受け入れ拡大などへの期待が高まったこと。
- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 過度な警戒感が後退したことと、国内長期金利が低下したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下したこと。
- (横ばい) 米国の経済指標の発表を受けた金融政策に対する思惑や、米中関係悪化への懸念、新型コロナウイルス対策への期待などが交錯したこと。
- (下落) パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念が高まったこと。
- (下落) REITの公募増資が相次いで発表されたことにより、需給悪化懸念が高まったこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2022年4月は、国内長期金利が0.25%以下で推移したことから、J-REIT市場は比較的安定した動きとなりました。

5月は、堅調に始まりましたが、米国のインフレ懸念の高まりなどを嫌気して国内株式市場とともに下落しました。中旬以降は、日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことから上昇に転じました。月末にかけては、6月からのインバウンド（訪日外国人）受け入れ拡大などへの期待で上昇基調を強めました。

6月は、上旬は、観光需要喚起策への期待から上昇しました。中旬に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。その後は、過度な警戒感が後退したことと、国内長期金利が低下したことから上昇しました。

7月は、前半は、参議院選挙で自民党が大勝したことによる景気対策への期待などの好材料と、米国のインフレ懸念の高まりなどの悪材料が交錯し、横ばいで推移しました。後半は、日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下し、月末にかけて上昇基調となりました。

8月は、上昇して始まりましたが、米中関係悪化への懸念が高まったことで下落に転じました。中旬は、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。下旬は、国内長期金利が上昇基調となったことから下落して始まりましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した改良ワクチンの接種開始時期の前倒し報道などを好感し、月末にかけて上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まり下落して始まりました。その後は、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて、ホテルや商業施設に投資する銘柄を中心に上昇しました。下旬に入ると、米国の金融引き締めへの警戒感から下落に転じました。パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念から大きく下落しました。

10月は、米国のインフレ懸念が一旦後退したことから、株式市場とともに上昇して始まりました。その後は、米国が大幅な利上げを続けるとの見方が広がったことや、REITの公募増資が相次いで発表されたことによる需給悪化懸念から下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本不動産投信]

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第187期期末に99.4%としました。

[野村日本不動産投信マザーファンド]

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第187期期末は99.6%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

Oneリート投資法人の新規買い付けを行ない、アドバンス・ロジスティクス投資法人やタカラレーベン不動産投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性等を勘案してNTT都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.3%の下落に対し、基準価額は3.8%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

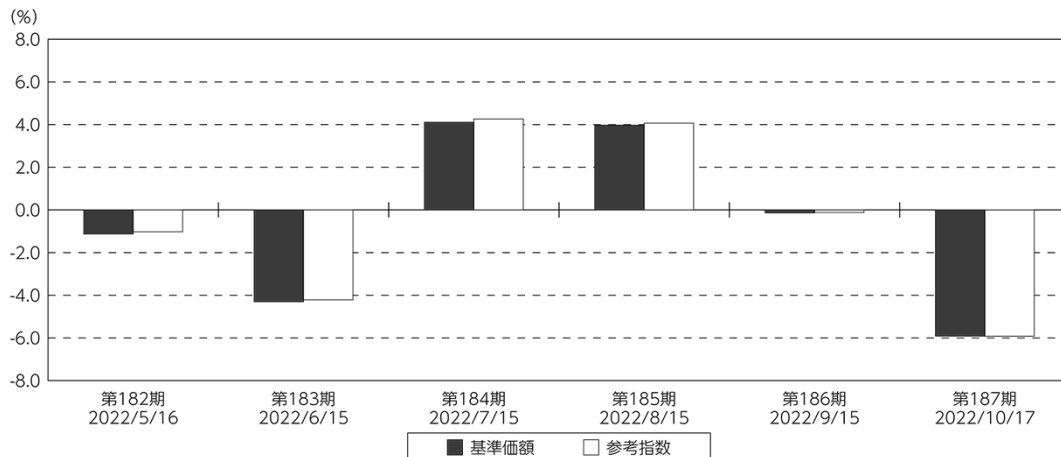
（主なプラス要因）

保有比率が高いホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が低い住宅に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行ない、第182期～第187期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.281%	20 0.295%	20 0.284%	20 0.274%	20 0.275%	20 0.293%
当期の収益	7	12	19	20	20	8
当期の収益以外	12	7	0	—	—	11
翌期繰越分配対象額	6,106	6,099	6,099	6,102	6,117	6,106

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、世界経済減速の影響を受けつつも底堅い推移となっています。新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴いサービス業のマインドが改善してきています。政府は外国人入国者数のさらなる制限緩和を打ち出しており、円安もインバウンド消費の回復を後押ししそうです。一方で、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.8%となり前月比でも+0.4%と上昇が続いています。日銀は、9月下旬の金融政策決定会合で新型コロナウイルス対応の金融支援策の段階的終了を決定しましたが、金融政策の大枠については現状維持としました。急速な円安進行に対して円買いの為替介入を実施しましたが、明確な賃金上昇がみられるまでは現状の金融緩和策を継続すると思われれます。当社では、日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

〔野村日本不動産投信〕

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月16日～2022年10月17日)

項 目	第182期～第187期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.468	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.223)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.223)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.473	
作成期間の平均基準価額は、7,188円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

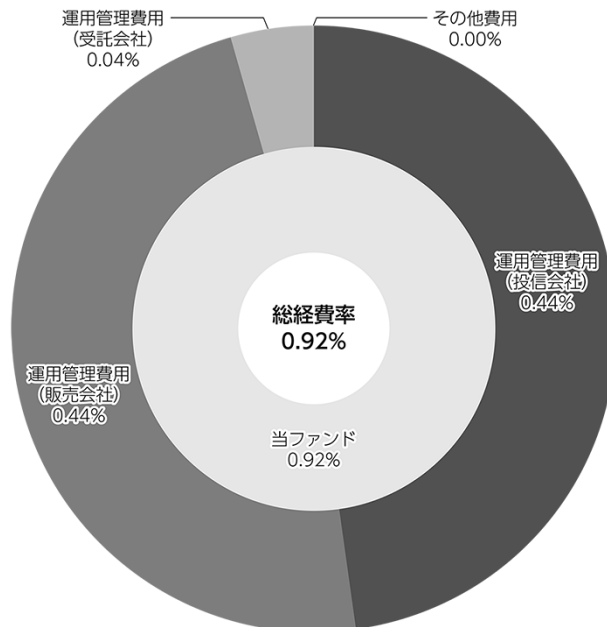
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月16日～2022年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第182期～第187期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 265,905	千円 506,500	千口 848,468	千円 1,613,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月16日～2022年10月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本不動産投信>

該当事項はございません。

<野村日本不動産投信マザーファンド>

区分	第182期～第187期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 586	百万円 162	% 27.6	百万円 1,063	百万円 178	% 16.7
貸付有価証券(投資信託証券)	5,568	276	5.0	4,741	171	3.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第182期～第187期
売買委託手数料総額 (A)	841千円
うち利害関係人への支払額 (B)	154千円
(B) / (A)	18.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第181期末	第187期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	17,452,024	16,869,461	30,985,827

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	第187期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	30,985,827	99.4
コール・ローン等、その他	181,156	0.6
投資信託財産総額	31,166,983	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末
	2022年5月16日現在	2022年6月15日現在	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	32,778,079,068	31,190,087,953	32,210,915,674	33,404,263,327	33,256,401,449	31,166,983,565
コール・ローン等	194,221,416	188,290,521	187,082,697	190,200,601	208,662,405	179,956,420
野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	32,578,157,652	31,001,297,432	31,985,332,977	33,179,762,726	33,014,639,044	30,985,827,145
未収入金	5,700,000	500,000	38,500,000	34,300,000	33,100,000	1,200,000
(B) 負債	140,120,523	124,661,336	162,505,495	162,113,625	175,479,872	118,579,463
未払収益分配金	92,033,090	91,798,478	91,230,110	91,263,222	91,190,603	91,234,210
未払解約金	22,080,072	7,713,952	46,912,891	44,951,924	58,065,550	1,032,036
未払信託報酬	25,914,745	25,059,343	24,275,753	25,806,286	26,130,227	26,219,354
未払利息	71	77	53	38	180	232
その他未払費用	92,545	89,486	86,688	92,155	93,312	93,631
(C) 純資産総額(A-B)	32,637,958,545	31,065,426,617	32,048,410,179	33,242,149,702	33,080,921,577	31,048,404,102
元本	46,016,545,024	45,899,239,463	45,615,055,079	45,631,611,192	45,595,301,932	45,617,105,120
次期繰越損益金	△13,378,586,479	△14,833,812,846	△13,566,644,900	△12,389,461,490	△12,514,380,355	△14,568,701,018
(D) 受益権総口数	46,016,545,024口	45,899,239,463口	45,615,055,079口	45,631,611,192口	45,595,301,932口	45,617,105,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,093円	6,768円	7,026円	7,285円	7,255円	6,806円

(注) 第182期首元本額は46,196,283,828円、第182～187期中追加設定元本額は1,298,092,050円、第182～187期中一部解約元本額は1,877,270,758円、1口当たり純資産額は、第182期0.7093円、第183期0.6768円、第184期0.7026円、第185期0.7285円、第186期0.7255円、第187期0.6806円です。

○損益の状況

項 目	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 846	△ 1,168	△ 1,352	△ 848	△ 2,146	△ 3,508
支払利息	△ 846	△ 1,168	△ 1,352	△ 848	△ 2,146	△ 3,508
(B) 有価証券売買損益	△ 348,975,967	△ 1,376,082,743	1,286,290,977	1,293,688,004	△ 17,549,253	△ 1,928,117,666
売買益	1,468,962	3,597,031	1,298,576,194	1,298,871,813	1,570,105	1,953,267
売買損	△ 350,444,929	△ 1,379,679,779	△ 12,285,217	△ 5,183,809	△ 19,119,358	△ 1,930,070,933
(C) 信託報酬等	△ 26,007,290	△ 25,148,824	△ 24,362,441	△ 25,898,441	△ 26,223,539	△ 26,312,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 374,984,103	△ 1,401,232,740	1,261,927,184	1,267,788,715	△ 43,774,938	△ 1,954,434,159
(E) 前期繰越損益金	4,950,298,736	4,450,093,656	2,924,126,248	4,069,071,309	5,209,874,897	5,059,902,076
(F) 追加信託差損益金	△17,861,868,022	△17,790,875,284	△17,661,468,222	△17,635,058,292	△17,589,289,711	△17,582,934,725
(配当等相当額)	(20,122,126,115)	(20,110,850,941)	(20,027,966,979)	(20,088,556,832)	(20,120,636,418)	(20,158,251,268)
(売買損益相当額)	(△37,983,994,137)	(△37,901,726,225)	(△37,689,435,201)	(△37,723,615,124)	(△37,709,926,129)	(△37,741,185,993)
(G) 計(D+E+F)	△13,286,553,389	△14,742,014,368	△13,475,414,790	△12,298,198,268	△12,423,189,752	△14,477,466,808
(H) 収益分配金	△ 92,033,090	△ 91,798,478	△ 91,230,110	△ 91,263,222	△ 91,190,603	△ 91,234,210
次期繰越損益金(G+H)	△13,378,586,479	△14,833,812,846	△13,566,644,900	△12,389,461,490	△12,514,380,355	△14,568,701,018
追加信託差損益金	△17,861,868,022	△17,790,875,284	△17,661,468,222	△17,635,058,292	△17,589,289,711	△17,582,934,725
(配当等相当額)	(20,122,187,350)	(20,110,927,314)	(20,028,361,781)	(20,088,968,690)	(20,121,490,103)	(20,158,393,540)
(売買損益相当額)	(△37,984,055,372)	(△37,901,802,598)	(△37,689,830,003)	(△37,724,026,982)	(△37,710,779,814)	(△37,741,328,265)
分配準備積立金	7,977,962,078	7,884,661,617	7,794,843,374	7,759,678,540	7,772,846,958	7,697,138,809
繰越損益金	△ 3,494,680,535	△ 4,927,599,179	△ 3,700,020,052	△ 2,514,081,738	△ 2,697,937,602	△ 4,682,905,102

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月16日～2022年10月17日)は以下の通りです。

項 目	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,620,356円	58,097,401円	90,826,869円	105,629,151円	157,520,010円	38,662,830円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,122,187,350円	20,110,927,314円	20,028,361,781円	20,088,968,690円	20,121,490,103円	20,158,393,540円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,034,374,812円	7,918,362,694円	7,795,246,615円	7,745,312,611円	7,706,517,551円	7,749,710,189円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,192,182,518円	28,087,387,409円	27,914,435,265円	27,939,910,452円	27,985,527,664円	27,946,766,559円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,126円	6,119円	6,119円	6,122円	6,137円	6,126円
g. 分配金	92,033,090円	91,798,478円	91,230,110円	91,263,222円	91,190,603円	91,234,210円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2022年10月17日）

作成対象期間（2021年10月16日～2022年10月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2018年10月15日)	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8	45,671
13期(2019年10月15日)	19,339	32.8	4,568.15	32.6	97.7	48,085
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681
15期(2021年10月15日)	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9	36,935
16期(2022年10月17日)	18,368	△6.3	4,362.79	△6.3	97.8	30,986

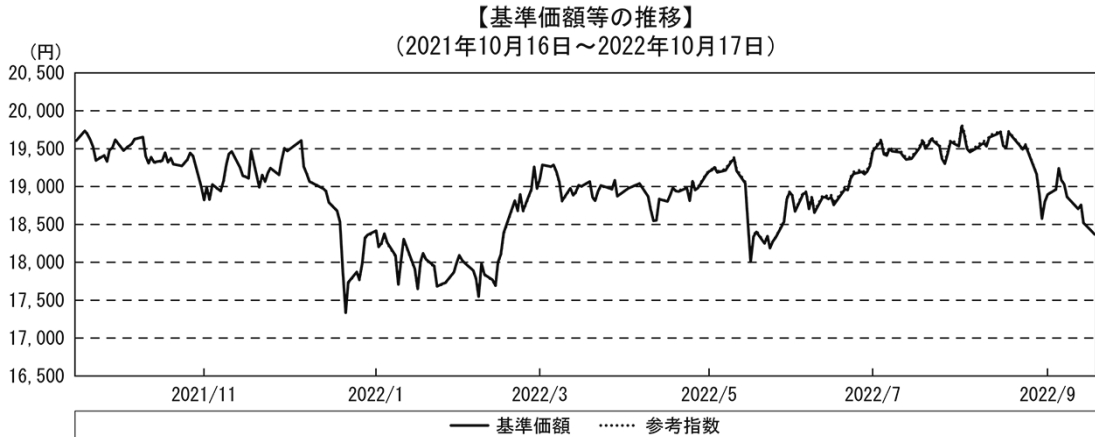
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2021年10月15日	円	%		%	%
	19,606	—	4,657.18	—	97.9
10月末	19,617	0.1	4,660.54	0.1	97.7
11月末	18,822	△4.0	4,470.13	△4.0	97.7
12月末	19,468	△0.7	4,624.94	△0.7	97.7
2022年1月末	18,417	△6.1	4,372.24	△6.1	97.5
2月末	17,868	△8.9	4,243.65	△8.9	97.6
3月末	19,106	△2.6	4,536.64	△2.6	97.8
4月末	18,874	△3.7	4,483.12	△3.7	97.7
5月末	19,201	△2.1	4,563.32	△2.0	97.8
6月末	18,881	△3.7	4,487.40	△3.6	97.6
7月末	19,467	△0.7	4,628.79	△0.6	97.7
8月末	19,690	0.4	4,683.62	0.6	97.7
9月末	18,897	△3.6	4,488.86	△3.6	97.7
(期末) 2022年10月17日	18,368	△6.3	4,362.79	△6.3	97.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.3%の下落

基準価額は、期首19,606円から期末は18,368円となりました。

- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (横ばい) オミクロン株の重症化リスクについての楽観的な見方と海外での感染急拡大への懸念が交錯したこと。
- (下 落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念が重なったこと。
- (上 昇) 急落により割安感が高まったこと。
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まったこと。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したこと。
- (下 落) 米国のインフレ懸念の高まりなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことや、インバウンド（訪日外国人）受け入れ拡大などへの期待が高まったこと。

- (下 落) FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上 昇) 過度な警戒感が後退したことで、国内長期金利が低下したこと。
- (上 昇) 日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下したこと。
- (横ばい) 米国の経済指標の発表を受けた金融政策に対する思惑や、米中関係悪化への懸念、新型コロナウイルス対策への期待などが交錯したこと。
- (下 落) パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念が高まったこと。
- (下 落) REITの公募増資が相次いで発表されたことにより、需給悪化懸念が高まったこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2021年10月は、国内長期金利が半年ぶりの高水準となったことから下落しましたが、月末にかけて上昇基調となりました。

11月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の縮小開始を発表する一方、早期の利上げ観測が後退したことを受けて堅調に始まりました。その後は、米国のインフレ懸念を背景に利上げ時期が早まるとの見方が強まり下落しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落幅が大きくなりました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、相対的な出遅れ感から反発する局面もありましたが、オミクロン株の海外での感染急拡大の影響を受けて下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことから上昇しました。

2022年1月は、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落して始まりました。その後も、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念も重なり、下落基調を強めました。月末にかけては、20日まで11営業日連続で下落したことにより、割安感が高まったことから上昇しました。

2月は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したことや、REITの公募増資発表が続いたことによる需給悪化懸念から下落して始まりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まり、国内長期金利の低下を背景に上昇する場面もありましたが、下落基調が続きました。

3月は、前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まった一方、国内長期金利が低下したことから一進一退の動きとなりました。後半は、原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したことから、J-REIT市場も上昇しました。月末にかけては、米国の金融政策に対する懸念が後退したことから上昇基調を維持しました。

4月は、上旬は、FRB理事が金融引き締めを加速を示唆したため、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落しました。その後は、国内長期金利が0.25%以下で推移したことから、J-REIT市場は比較的安定した動きとなりました。

5月は、堅調に始まりましたが、米国のインフレ懸念の高まりなどを嫌気して国内株式市場とともに下落しました。中旬以降は、日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことから上昇に転じました。月末にかけては、6月からのインバウンド（訪日外国人）受け入れ拡大などへの期待で上昇基調を強めました。

6月は、上旬は、観光需要喚起策への期待から上昇しました。中旬に入ると、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。その後は、過度な警戒感が後退したことと、国内長期金利が低下したことから上昇しました。

7月は、前半は、参議院選挙で自民党が大勝したことによる景気対策への期待などの好材料と、米国のインフレ懸念の高まりなどの悪材料が交錯し、横ばいで推移しました。後半は、日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下し、月末にかけて上昇基調となりました。

8月は、上昇して始まりましたが、米中関係悪化への懸念が高まったことで下落に転じました。中旬は、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。下旬は、国内長期金利が上昇基調となったことから下落して始まりましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した改良ワクチンの接種開始時期の前倒し報道などを好感し、月末にかけて上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まり下落して始まりました。その後は、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて、ホテルや商業施設に投資する銘柄を中心に上昇しました。下旬に入ると、米国の金融引き締めへの警戒感から下落に転じました。パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念から大きく下落しました。

10月は、米国のインフレ懸念が一旦後退したことから、株式市場とともに上昇して始まりました。その後は、米国が大幅な利上げを続けるとの見方が広がったことや、REITの公募増資が相次いで発表されたことによる需給悪化懸念から下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

タカラレーベン不動産投資法人やOneリート投資法人の新規買い付けを行ない、星野リゾート・リート投資法人やアドバンス・ロジスティクス投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性等を勘案して上期はNTT都市開発リート投資法人、大和証券オフィス投資法人など、下期はNTT都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の6.3%の下落に対し、基準価額は6.3%の下落となりました。

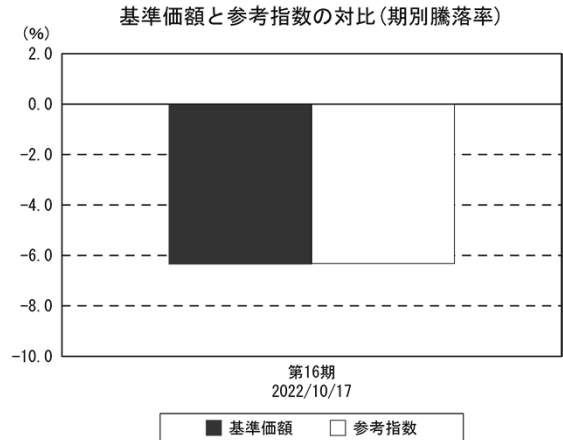
（主なプラス要因）

上期は、保有比率が高い物流施設に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

下期は、保有比率が高いホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

期を通じて、保有比率が低い住宅に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、世界経済減速の影響を受けつつも底堅い推移となっています。新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴いサービス業のマインドが改善してきています。政府は外国人入国者数のさらなる制限緩和を打ち出しており、円安もインバウンド消費の回復を後押ししそうです。一方で、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.8%となり前月比でも+0.4%と上昇が続いています。日銀は、9月下旬の金融政策決定会合で新型コロナウイルス対応の金融支援策の段階的終了を決定しましたが、金融政策の大枠については現状維持としました。急速な円安進行に対して円買いの為替介入を実施しましたが、明確な賃金上昇がみられるまでは現状の金融緩和策を継続すると思われます。当社では、日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月16日～2022年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	1	0.007	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、19,025円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年10月16日～2022年10月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国	S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	685	109,937	—	—	
	日 本 ア コ モ デ ー シ ョ ン フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	97	62,089	
	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	649	98,439	
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	383	74,834	
	ア ド バ ン ス ・ レ ジ デ ン ス 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	474	165,270	
	ケ ネ ディ ク ス ・ レ ジ デ ン シ ョ ン ・ ネ ク ス ト 投 資 法 人 投 資 証 券	55	10,531	193	42,153	
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	134	54,726	
	G L P 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	1,344	239,740	
	コ ン フ ェ ー リ ア ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	28	8,751	26	8,512	
	日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	522	184,654	
	内	星 野 リ ゴ ー ト ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	105	68,201	—	—
		O n e リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	254	69,084	—	—
		イ オ ン リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	493	76,176
		ヒ ュ ー リ ッ ク リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	662	111,317
日 本 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券		—	—	71	29,411	
積 水 ハ ウ ス ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券		—	—	1,600	127,046	
ケ ネ ディ ク ス 商 業 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	110	29,747	57	15,317		

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	千円	口	千円
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	1,552	253,028
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	459	82,130
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	826	46,935	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	36	21,281	13	8,216
	投資法人みらい 投資証券	1,238	61,786	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	143	64,100	26	13,178
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	101	21,004	—	—
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,258	259,217	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	422	62,513	109	18,092
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	346	238,349
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	414	264,616
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	—	—	2,168	216,886
	オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	1,301	226,925
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	358	145,558
	NTT都市開発リート投資法人	109	16,268	18	2,766
	東急リアル・エステイト投資法人 投資証券	86	16,842	22	4,303
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	346	38,990	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	1,057	145,514
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	189	26,735
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	466	19,143	87	3,688
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	35	18,594	141	70,228
	平和不動産リート投資法人 投資証券	78	10,757	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	55	16,358	248	80,246
	福岡リート投資法人 投資証券	77	12,937	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	124	86,652
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	506	42,488	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	15	10,390	—	—
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	340	50,655	207	34,706
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	—	533	172,219
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	495	30,521
	大和証券リビング投資法人 投資証券	54	6,176	219	25,132
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	801	106,000
	合 計	8,428	1,092,696	17,592	3,545,392

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 2,389	百万円 2,416	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月16日～2022年10月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,092	百万円 358	% 32.8	百万円 3,545	百万円 799	% 22.5
貸付有価証券(投資信託証券)	11,708	480	4.1	11,617	349	3.0

*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	544千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
	口	口		千円	%
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,151	1,836		261,813	0.8
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,092	995		617,895	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,824	3,175		489,902	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	4,474	4,091		640,650	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,054	2,580		868,170	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,427	2,289		472,907	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,581	1,447		609,910	2.0
G L P投資法人 投資証券	10,206	8,862		1,308,917	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,626	1,628		500,610	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,916	4,394		1,303,699	4.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	570	675		459,675	1.5
O n e リート投資法人 投資証券	—	254		65,074	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	4,255	3,762		584,614	1.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,254	2,592		421,718	1.4
日本リート投資法人 投資証券	1,273	1,202		429,114	1.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	8,958	7,358		584,225	1.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,523	1,576		407,711	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	10,140	8,588		1,346,598	4.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,858	3,399		523,446	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,360	5,186		280,044	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,120	1,143		541,782	1.7
投資法人みらい 投資証券	4,457	5,695		271,366	0.9
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	873	990		399,465	1.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,354	1,455		282,270	0.9
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	2,258		222,638	0.7
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,587	1,900		264,100	0.9
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,526	3,180		1,987,500	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,104	2,690		1,568,270	5.1
日本都市ファンド投資法人 投資証券	15,640	13,472		1,442,851	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,420	5,119		944,967	3.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,041	1,683		642,906	2.1
N T T 都市開発リート投資法人	3,562	3,653		526,032	1.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,522	2,586		504,528	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,701	3,047		328,771	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,785	5,728		845,452	2.7
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,248	2,059		282,288	0.9
インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,646	15,025		686,642	2.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,264	1,158		597,528	1.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,433	2,511		367,861	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,064	1,871		567,848	1.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,988	2,065		338,247	1.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	970	846	570,204	1.8	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,242	3,748	317,830	1.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	759	774	525,546	1.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,825	1,958	289,196	0.9	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,530	3,997	1,165,125	3.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	11,117	10,622	794,525	2.6	
大和証券リビング投資法人 投資証券	4,702	4,537	497,255	1.6	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,445	2,644	346,892	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	183,467	174,303	30,296,592	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	49	< 97.8% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 559	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況

(2022年10月17日現在)

区 分	当 期 末	
	数	量
貸付有価証券<投資証券>総口数 (野 村 證 券 株 式 会 社)		口 7,741 (1,372)

* ()内は利害関係人との貸付状況です。

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	30,296,592	93.3
コール・ローン等、その他	2,184,125	6.7
投資信託財産総額	32,480,717	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,480,717,167
コール・ローン等	1,818,968,122
投資証券(評価額)	30,296,592,950
未収配当金	295,904,166
その他未収収益	1,892,329
差入委託証拠金	67,359,600
(B) 負債	1,494,139,048
未払金	37,246,770
未払解約金	1,200,000
未払利息	△ 28,294
受入担保金	1,455,720,572
(C) 純資産総額(A-B)	30,986,578,119
元本	16,869,461,643
次期繰越損益金	14,117,116,476
(D) 受益権総口数	16,869,461,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,368円

(注) 期首元本額は18,839,005,508円、期中追加設定元本額は307,660,112円、期中一部解約元本額は2,277,203,977円、1口当たり純資産額は1,8368円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 16,869,461,643円

○損益の状況 (2021年10月16日～2022年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,206,430,148
受取配当金	1,174,304,069
その他収益金	31,386,236
支払利息	739,843
(B) 有価証券売買損益	△ 3,395,953,009
売買益	200,127,047
売買損	△ 3,596,080,056
(C) 先物取引等取引損益	△ 39,707,609
取引益	52,811,400
取引損	△ 92,519,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,229,230,470
(E) 前期繰越損益金	18,096,203,081
(F) 追加信託差損益金	278,239,888
(G) 解約差損益金	△ 2,028,096,023
(H) 計(D+E+F+G)	14,117,116,476
次期繰越損益金(H)	14,117,116,476

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。